

安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

自治体名：愛知県安城市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、愛知県の中央部に位置し、自動車産業を中心とする工業地帯にありながらも田畑も多く残る都市である。また、高速道路・国道・東海道新幹線・JR東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。課題としては、本市の主要産業である製造業において、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎えており、安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。</p> <p>自動車産業・農業に支えられた本市だからこそできる、「おかねが地域で生まれ、まわるまち」、「人が参加し、支え合うまち」、「資源・エネルギーが循環するまち」を公民連携により実現する。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・SDG s 共創パートナー制度の活用
2021年10月に創設した、持続可能なまちづくりとSDG sに取り組み企業・団体等の活動の裾野を広げることを目的としたパートナー登録制度。SDG sの達成に向けた取組や活動をしている企業・団体等が登録し、市と地域金融機関である碧海信用金庫が事務局となって運営する。
この制度を活用し、市内幼保小中高校と連携して、SDG sプログラム等の未来の人材育成を目指した事業を公民連携で実施する。

5. 取組推進の工夫

・地域金融機関や学校など多くのステークホルダーを巻き込みながら実施している。特に地域金融機関と連携することで、企業支援や地域企業のニーズを的確に把握することが可能となった。また、日ごろの情報共有が事業創出につながった。

6. 取組成果

・2023年度は、積極的に募集PRを行ったことで、地域で活躍する企業251社（2024年3月31日現在）が登録する制度となった。
・パートナー企業からの事務局への相談に端を発し、他のパートナーと連携して『青援ループ』というアップサイクル事業を実施した。
・小中高等学校でのSDG sの特別授業をパートナー事業者に担っていただき、産官学連携でSDG sの普及啓発を行った。（14回/年）
・高校生を対象としたSDG sに関するインタビュー事業の取材先となっただき、自社のSDG sの取組紹介と地域企業の魅力を伝えることでシビックプライドの醸成を図った。（訪問企業16社・参加学生30人）
・SDGsフェスタinあんじょうを実施し、市内高校及び共創パートナーの活動を市民に発信し、SDGsの取組みを啓発した。（高校2校、企業等20社）

7. 今後の展開策

・あんじょうSDG s共創パートナー制度から、さらに事業を創出することも目的に、成功事例を共有する交流会の実施、共創パートナーのシーズ、ニーズの掘り起こし及び市が抱える行政課題の投げかけなどを実施していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

愛知県主催研修にて、あんじょうSDGs共創パートナー制度の取組みについて発表した。